

横浜市市民活動支援センター自主事業部門

(補助事業：平成26年度から平成28年度の3か年事業)

事業名：「みんなで作る！「Spice+（スパイスプラス）」

～若者の参加による現場体験データベースの作成とマッチング
と協働の仕組みづくり」事業

平成27年度 横浜市市民活動支援センター事業報告書

平成28年度 横浜市市民活動支援センター事業計画書

実施団体：特定非営利活動法人 アクションポート横浜

事業報告書

事業名	みんなで作る！「Spice+」（旧 市民活動百貨） ～若者の参加による現場体験データベースの作成とマッチングと協働の仕組みづくり
テーマ	地域の課題解決に市民等が取り組むための支援を行う
提案分野	市民活動に関する人材育成事業 若者の地域活動への参加の促進 多様な主体間のネットワークの構築、促進
事業運営	横浜市市民活動支援センター事業を担う他団体との協力・連携 （横浜市市民活動支援センター事業を担う他団体（自主事業部門・運営事業部門）と相互に協力・連携が果たされたか。）
	・連絡会議への参加：自主事業運営団体・運営事業運営団体との定期的な会議に毎回参加し、情報交換及び意見交換を行った。 ・イベントや研修会への参加：運営事業団体が主催するイベントや研修会に参加し、事業の説明を行うなど連携した事業運営ができた。
	予算 （経費執行が適正であるとともに、経費節減の工夫がされたか。）
	概ね予定通り執行できた。WEB やフライヤー作成についてはプロボノの協力を得て、予算を抑えながらクオリティの高いページを運営することができた。収入も少しではあるが、確保する運営を実施できた。
事業計画	事業内容 （事業内容は市民公益活動のニーズを捉えたものか。）
	1、発信の担い手となる若者レポーターを育成し、NPO の情報を収集 学生や若手社会人向けにレポーター養成講座を実施し、若者がレポーターとしてNPO の情報を収集した。また、定例会を実施し、進捗確認を密に行った。今年度の計画ではレポーター登録数 40 名を挙げており、これを達成した。活動する中で登録数よりも活動の幅が大切だと感じたため、来年度以降は、若者の単発でのレポーター活動も広く受け入れるべきだと考えている。
	2、体験活動データベースの作成 昨年作成した web サイトには、活動に共感を呼び、参加を後押しできるように参加者目線での情報を掲載し、参加者と NPO のマッチングできるよう工夫をした。今年度はデータベースの充実を図り、記事の質を重視した。また、レポーター募集ページなどのコンテンツを増やしたり、サイトをスマートフォン対応にしたり改良を進めた。
	3、体験活動データベースによる情報発信 データベースにはレポーターが集めた情報を蓄積し、発信した。既存メディアを使った情報発信も精力的に行った。ラジオ（J-WAVE）での広報、ヨコハマ経済新聞や Yahoo! ニュースに、サイト開設 1 周年に記事が掲載されるなど、広く発信を行った。4 月、11 月の 2 度、広報用のフライヤーを作成し、大学や企業に配ってサイトの周知を図った。総ページビュー数は 16,756 を達成した（2 月のビュー数は平均で 4 月の約 2 倍）直帰率も低くなっている。
4、受入団体を中心とした団体間ネットワークの提供とノウハウの発信 登録団体 12 団体に対してボランティア受入に関する訪問ヒアリング調査を実施した。団体ニーズが多様であったため、当初予定した情報交換の場作りについては再度検討、ニーズを整理した上で次年度改めてすることとした。	

事業計画（実施時期や方法が適切で、計画通りに実施されたか。）

1、発信の担い手となる若者レポーターを育成し、NPO の情報を収集

◆活動レポーター養成講座及び定例会の実施

- ・活動レポーター参加者の募集。目標人数 40 名に対して 45 名達成。
- ・レポーター養成講座を 2 回実施
6月20日（土）14：00-17：00@横浜市社会教育コーナー
9月5日（土）14：00-17：00@中区福祉協議会

活動意欲のある若者達が目標人数に達し、フォローアップを密に行ったことや現場ツアーに注力したため、研修会は当初3回を予定していたが2回の実施とした。

- ・レポーター定例会を1年間で10回実施。そのうち2回は養成講座のフォローアップを行った。SNS 上でのレポート進捗確認も密に行った（更新 300 回程度）

◆掲載受入団体の募集

・50 記事のアップが目標だったが、記事の質を重視したこともあり、結果として 33 記事のアップとなった。活動が雨天で中止になったり、1回で十分な記事情報が得られず数回訪問するなど、記事化するのに手間取った活動も多かった。実際活動の現場に足を運んだのは 43 回以上あり、今後は掲載条件をすべて満たさなくてもブログ型で発信できる仕組みを作成予定（4 月公開）

・団体のイベントや公開型活動としては一定の季節に集中することもあり、取材日程を団体・レポーターで調整するのが難しかった。結果、記事のアップ時期にもムラが生じた。次年度はその課題を踏まえた年間計画を立てて調整したい。

2、体験活動データベースの作成

◆データベースの発信力の向上

- ・レポーター募集ページの作成やスマートフォン対応のページを作成するなどページコンテンツの増設を行った。
- ・閲覧者の回遊性を向上するために、記事の側面に他の記事の紹介ページを載せるなど、1 ページ見た閲覧者が他のページも閲覧できるよう誘導の工夫を行った。結果、直帰率（そのページのみでページを閉じてしまう閲覧者）も約 1/2 に低下させることができた。
- ・Twitter、Facebook でも活動情報や更新情報を発信した（投稿 70、リーチ 17861 人）また、大学生インターンによるブログでも発信をした（約 5000 ビュー）
- ・事務局及びレポーターがスムーズに記事の投稿ができるように投稿システムの構築を行った。内部システムなので外部からは見れないが、こうしたシステムができることで記事の完成からアップまでの時間短縮につながった。

3、体験活動データベースによる情報発信

◆データベースの情報発信及び広報

4 月にフライヤー作成を行い、市内の市民活動拠点や大学に設置をした。11 月には再度デザインを変え作成し、企業や大学に設置し、広報を行った。まずはサイトの存在を知ってもらうことを目的に約 30 の企業・大学に置いてもらった。また、直接 SPICE+ の紹介をしながら手渡しすることで、より関心をもってもらい、サイトの閲覧につながるようにした。（閲覧数は 4 月の約 2 倍となった*2 月末現在）

- ・ラジオ（J-WAVE）での広報、ヨコハマ経済新聞や Yahoo! ニュースに、サイト開設 1 周年に記事が掲載されるなど、広く発信を行った。他のメディアとの連携も積極的に行うことができた。

	<p>◆現場ツアーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月22日、3月2日、3日に3回現場ツアーを開催。養成講座に来てくれた大学1年生レポーターが中心となり、SPICE+に掲載してある記事の再現活動ツアーの企画運営を行った。現場のNPOのサイトを見ただけでは、活動の一步が踏み出せない人も、地域にでて活動する事ができ、その場でマッチングも行う事ができた。また、SPICE+の使い方についても参加者に伝える事ができ、かつ閲覧者の声としてサイトの改善点も聞く事ができた。 <p>4、受入団体を中心とした団体間ネットワークの提供とノウハウの発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせは約20件。そのうち報告があるサイト上でのマッチングは2件であった。そのため、団体ヒアリングを実施したが、現場でSPICE+を見て問い合わせしたかは聞いてない団体が多く、情報を吸い上げる仕組みづくりを検討する必要があると感じた。一方で、ボランティア募集の際にSPICE+の記事を「体験者の声」として活用する団体もあった。 ・記事を見た企業から問い合わせがあり、そのNPOで研修を行うことになった。 ・掲載団体と連絡を取り、情報共有の仕方について意見の集約を行った。また、掲載団体の約半数12団体へのヒアリングを実施し、若者ボランティア受入に関して団体の現状を把握し、今後について方向性を検討した。 <p>◆ 事業継続運営に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討を重ねた上で、gooddoを用いて収入が入る仕組みを実施している。
	<p>期待される効果（市民の満足度が高まり、具体的な効果があったか。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者がレポーターとして実際のNPOの現場取材する場を作ることができた。漠然と「何かしたい」と考える若者の中にはなかなか一步を踏み出せない人も多く、「レポーター」という位置付けで「やってみる」ことで、NPOへの関心度を高めることができた。実際にレポートが縁でその後定期的に足を運ぶ学生が生まれた。 ・レポーター数が増え、多様な活動を掲載することができ、サイトの広がりを持つことで、参加者の興味が得やすくなった。 ・NPO側にとってボランティアを受入れる仕組みづくりができてない団体も決して少なくない。ヒアリングを丁寧に行うことや他の団体の事例を伝えるなど、本事業を通じて団体の受入力向上に貢献できた。すぐに成果は生まれないが、今回のレポート記事が一つのヒントとなり、団体内の意識改善やボランティアが参加しやすい環境づくりへ貢献できていくと考えている。 ・ヒアリングの中で活動に参加してもらうのも大事だが、そもそもこの活動自体を知ってもらうことに意味があるという声もあった。そのため「体験談」を発信することが重要であると考えている。
<p>自己評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・レポーター数が増え、レポート数も増やすことができた。「現場に行きたい」という若者のニーズも多いので、今後は単発レポーター含め、気軽に現場に行ける環境づくりにも力を注ぎたい。 ・ボランティアを受け入れたいNPOは多いが、受入環境づくりで悩んでいる団体が多いと感じた。中間支援組織としてこうしたNPOへの相談の切り口となる事業でもあるので、今後も取材をしながらNPOのサポートになるように力を注ぎたい。 ・レポート閲覧数は増えたが、問い合わせは少なく参加費という収益化は難しいと感じた。参加費とは違う形での収益化や参加者や現場のニーズを把握する仕組みを考えたい。 ・大変ではあったがNPOの活動や情報を蓄積し、レポート数を増やすことができたことは評価できる。今後も情報をどんどん発信をできるようにしていきたい。

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第10号様式)

事業収支決算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	1,900,000	
団体負担金	201,272	
現場ツアー参加費	7,500	500円×15人
WEB広告収入	69,058	gooddoより
活動体験参加費	0	
合計	2,177,830	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(事業責任者)	900,000	15,000円×5人日×12カ月
人件費(事業担当者)	780,000	13,000円×5人日×12カ月
交通費	130,000	1,000円×130回
チラシ印刷費	42,230	一式
WEBサイト作成費	125,000	一式(サーバー代、メンテナンス費等)
ライター講習講師代	60,000	15,000円×4人分
現場ツアー謝金	20,000	団体謝金等
消耗品費、通信費 一式	74,600	一式
横浜市市民活動支援センター内スペース使用料	46,000	@4,000円×11.5か月
合計	2,177,830	

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

事業計画書

提案事業名	みんなで作る！「Spice+」～若者の参加による現場体験データベースの作成とマッチングと協働の仕組みづくり
1 趣旨・目的	<p>◆活動参加の機会が少ない企業人や若者を主な対象とした現場体験を実施して見えた課題点</p> <p>1) 若者の活動も増えてきたが、社会課題に目を向けたアクションは少ない 若者を対象とした活動参加の裾野は広がってきたが、「楽しむ」だけの活動も増えている。若い世代が社会課題に気づき、団体や地域への共感を高める機会が必要である。</p> <p>2) 現場体験をより多く実施し、多くの人が参加できるように、仕組みづくりが必要 現場体験会で人材が定着する、という一定の成果は得られたが、現場体験の数は限られている。より多くの人が参加できるよう実施数を増やす仕組みづくりが必要である。</p> <p>3) NPOの活動の価値や意義の発信、埋もれている魅力ある情報の発掘・発信が必要 NPOの情報は多様なメディアで増えてきたが、活動報告にとどまり、「この活動の意義はどこにあるのか」、「社会課題をどのように解決しているのか」といった活動の価値の発信は少ない。また、共感を得られそうな魅力ある情報が埋もれているケースも多い。NPOの活動がより社会的に共感を得て人材が定着していくためにNPOの価値を表現できる情報発信が必要である。</p> <p>◆活動体験と活動の価値を広く発信し参加できる仕組み(データベース)が必要 以上の課題認識の下、若者がより社会課題を知り、地域への愛着を深められるようにレポーターとして活動に参加する機会を設ける。そのレポートにより、NPOの情報を掲載し、より多くの人が活動体験に参加できる情報発信・マッチングを行うデータベースおよびwebサイトを作成する。活動体験の受入団体間のネットワークを作り、市民活動を支える人材育成も行う。</p>
2 事業内容	<p>(事業実施地域) 横浜市全域</p> <p>(事業の対象者) ○学生や若手社会人等を中心とした一般市民 ○NPOを中心とした市民団体・地域型企業 ○中間支援機関</p> <p>1、発信の担い手となる若者レポーターを育成し、多世代参加でデータベースを作る 学生や若手社会人向けにレポーター養成講座を実施し、若者がレポーターとなってNPOの情報を収集する。団体情報だけではなく活動の経緯や大事にしている思い、レポーターが現場で体験した際の体験談等も幅広く集める。</p> <p>2、体験活動データベースの作成:現場体験のパッケージ化により広くマッチングを実現 集めた情報を元に、より多くの人が活動体験に参加できるよう、募集～体験終了の流れをパッケージ化したデータベースを作成する。活動に共感を呼び、参加を後押しできるよう参加者目線での情報を掲載し、参加者とNPOのマッチング、多セクターとの協働を推進する。</p> <p>3、体験活動データベースによる情報発信:NPOの現場のリアルな声を伝え、社会的価値を高める データベースにはレポーターが集めた情報に加え、現場体験での体験談、マッチング事例も随時更新、蓄積し、発信していく。当団体と接点のある企業や大学との提携、既存メディアと連動し、活動の必要性や意義を伝え、NPOの社会</p>

価値向上に貢献していく。

4、受入団体を中心とした団体間ネットワークの提供とノウハウの発信

受入団体に対しては蓄積した受入ノウハウを学び合う場、情報交換の場を定期的に作り、相互支援のネットワークを作っていく。場は公開し、様々な団体が参加できるようにする。

5、対象者に合わせて以下のようなサポートを行う。

参加者

地域参加を望んでいるが具体的にどんなことができるかわからない個人や団体に対して、参加のきっかけづくりとしてサイトを活用してもらう。参加申込後は事前事後のサポートをし、継続して団体やその他の活動に参加できるような環境作りをしていく。

レポーター

学生や若手社会人がレポーターとなり、様々な NPO の現場を体験できる機会や自分の思いをレポートにまとめる場を提供する。また、そうした若者が活躍できるような環境作りを行う。具体的にはレポート講習会で文章の書き方や NPO の現場へ行く心構えなどの実施、レポーターマニュアルやヒアリングシートなどのツールを使って安心して活動ができるようにしていく。

団体

人材の受け入れをしたいが、受入体制がなかったり、やり方がわからない団体も多い。レポーターの体験を通じて受入の経験値を積んでもらうことからはじめ、他の受入モデルの提示や受入のポイント提供など、より受入ができるようなフォローアップを事務局から継続的にしていく。

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

3 事業計画
(事業経過)

◆3年目は次年度以降の事業継続を目指して、レポーターの活動やイベント開催のペースをつくる。データベースの充実にも継続して取り組む。

○活動レポーター養成講座の実施

・レポーター養成講座の参加者の募集及び実施。年2回開催することで、レポーター希望者が参加しやすい環境を作る。レポーター登録合計80名を予定。昨年度目標より養成講座の実施回数は少ないが、残りの1回分は活動体験レポートを書いたレポーター同士が、体験を共有するために、レポートの発表をする振り返り会の実施を検討中。

・横浜市との協働事業のため、市の職員にも積極的に現場に足を運んでもらい、レポートを書いてもらう。

○掲載受入団体の募集

・活動体験の受入をしてくれるNPO、団体の募集を行う。合計70団体のレポートアップを目指す。当初100記事を目標にしていたが、目標数を変更し、記事の質の向上を目指す。加えて、団体の価値や魅力をより発信できるようにブログ型記事ページを作成するなど発信する内容の充実と多様化を図っていききたい。

○データベースの発信力の向上

・情報の発信先として企業や大学、既存メディアと連携し、閲覧数を増やす。
・データベースチームでも定期的に会議(SNS上)を行い、より効果的な発信について検討していく。サイトのコンテンツの充実(ブログ型記事ページ、レポーター自己紹介ページなど)や、閲覧者数増加のための案を実施する。

○参加者と団体のマッチング力向上

・受入団体がお互いに情報交換やノウハウの共有ができるように、ネットワーク化を図り、勉強会を行う。SPICE+の事例をはじめとした若者受入について学ぶ勉強会とし、多様な団体が参加できるよう公開型で実施する。
・SPICE+を始め、若者のマッチングで見えてきた事例をまとめ事例集を作成し、多様な団体の若者受入力向上に貢献する。

○活動体験ツアーの開催

・WEBに掲載されている団体への現場ツアーを開催する。なかなかWEBサイトを見ているだけでは参加に踏み出せない若者向けにイベント的に開催し、WEBサイトの活用方法やNPOの現状を知ってもらう。

○自立運営に向けた検討

事業を継続していくために収入の確保や支出を抑えるための検討を行う。

<p>4 横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆支援センター事業全体の共通のビジョンや各事業の目的を議論し共有する。 ◆支援センターに社会貢献の相談に来る企業やボランティア未経験の方々に対して、情報や活動の体験の場を提供する。 ◆支援センターの各事業や自主事業団体と、必要に応じて連携することで、事業全体に広がりを持たせることができ、団体間の交流と連携を進める。 ◆この事業で得たノウハウや実績を支援センターや利用団体と共有できるようにする。
--	---

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

		具体的な事業内容 (事業結果)	期待される効果	事業の総 予算(決 算)額
				横浜市補 助金額
5 具 体 な 業 容 、 待 れ 効 及 予 算 等 (既に 本 事 業 に よ る 取 組 を 実 施 し て い る 場 合 、 実 施 済 み の 年 に つ い て は 事 業 結 果 及 び 決 算 を 記 入)	H26年度	【プロジェクトの基盤整備に注力】 ・活動百貨プロジェクトの立ち上げ ・活動レポーター養成講座の実施及び受入団体の募集 (登録28名、団体7団体) ・活動レポーターによる事前体験実施及びWEBサイトのオープン ・一般向けの体験活動の参加者募集と実施	・若者がレポーターとして参加し、実際のNPOの現場を取材することで、社会課題に気づき、地域で活動する人材を育成できる。 ・活動体験を通じて、実際に現場で人や地域に触れ合うことで、参加者自身が気づきや学びを得られる。	2,227,800
		・活動レポーターによる事前体験実施及びWEBサイトのオープン ・一般向けの体験活動の参加者募集と実施	・活動体験を通じて、実際に現場で人や地域に触れ合うことで、参加者自身が気づきや学びを得られる。	2,000,000
	H27年度	【データベースの充実と受入団体間の強化に注力】 ・活動レポーター養成講座の実施及び受入団体の募集 (登録40名、団体50団体) ・受入団体間の情報共有の仕組み作り ・WEBサイトの運用 ・体験活動の参加者募集と実施 ・発信先として企業や大学の開拓、既存メディアとの連携	・団体間の情報やノウハウの共有の場を設けることで、受入スキルの向上と、より多くの人を巻き込むコーディネート力が向上する。 ・NPOの活動の価値や社会課題、埋もれた地域情報をWEBで発信することで、幅広い層の共感を高め、NPOの社会的価値が向上する。	2,177,830
		【データベースの質の向上と事業継続に向けた営業活動】 ・活動レポーター養成講座及び受入団体の募集 (登録80名、団体70団体) ・受入団体間の情報共有の仕組み作り ・体験活動の参加者募集と実施 ・発信先として企業や大学の開拓、既存メディアとの連携 ・自立運営に向けた営業活動及び組織づくり	・新しい活動体験のマッチングシステムにより、多くの市民がNPOで活動する機会が増える。また、団体の担い手の発掘と育成にも貢献し、団体の活性化につながる。 ・団体間のネットワークの構築により、悩みやノウハウを共有し合う相互支援の仕組みができる。	1,900,000
	H28年度	【データベースの質の向上と事業継続に向けた営業活動】 ・活動レポーター養成講座及び受入団体の募集 (登録80名、団体70団体) ・受入団体間の情報共有の仕組み作り ・体験活動の参加者募集と実施 ・発信先として企業や大学の開拓、既存メディアとの連携 ・自立運営に向けた営業活動及び組織づくり	・新しい活動体験のマッチングシステムにより、多くの市民がNPOで活動する機会が増える。また、団体の担い手の発掘と育成にも貢献し、団体の活性化につながる。 ・団体間のネットワークの構築により、悩みやノウハウを共有し合う相互支援の仕組みができる。	2,393,800
		・自立運営に向けた営業活動及び組織づくり	・団体間のネットワークの構築により、悩みやノウハウを共有し合う相互支援の仕組みができる。	1,750,000

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第4号様式)

事業収支予算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	1,750,000	
団体負担金	287,000	
WEB広告収入・寄付	200,000	gooddo、その他
現場ツアー参加費	15,000	500円×30人
合計	2,262,000	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(事業責任者)	900,000	15,000円×5人日×12カ月
人件費(事業担当者)	936,000	13,000円×6人日×12カ月
交通費	100,000	1,000円×100回
WEBサイト作成費	80,000	一式(サーバー代、メンテナンス費等)
ライター講習講師代	30,000	15,000円×2人分
受入団体向け情報交流会	20,000	講師謝金、会場費等
事例集印刷費	100,000	一式
現場ツアー謝金	20,000	団体謝金等
消耗品費、通信費 一式	20,000	一式
横浜市市民活動支援センター内スペース使用料	46,000	@4,000円×11.5か月
合計	2,262,000	

*申請する事業の収支予算を記入してください。

この書類は、横浜市市民活動推進条例第12条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。